

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月14日

【四半期会計期間】 第70期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）

【会社名】 株式会社ティーアンドケイ東華
（商号 株式会社 T & K T O K A ）

【英訳名】 T&K TOKA CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 増田 至克

【本店の所在の場所】 東京都板橋区泉町20番4号

【電話番号】 03(3963)0511(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部部长 北條 実

【最寄りの連絡場所】 東京都板橋区泉町20番4号

【電話番号】 03(3963)0511(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部部长 北條 実

【縦覧に供する場所】 株式会社ティーアンドケイ東華 東京北支店
（埼玉県入間郡三芳町竹間沢283番地1）

株式会社ティーアンドケイ東華 東京東支店
（千葉県野田市二ツ塚124番地9）

株式会社ティーアンドケイ東華 名古屋支店
（愛知県小牧市小木東2丁目22番地）

株式会社ティーアンドケイ東華 大阪支店
（東大阪市高井田中1丁目4番10号）

株式会社大阪証券取引所
（大阪府中央区北浜1丁目8番16号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第2四半期 連結累計期間	第70期 第2四半期 連結累計期間	第69期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高 (百万円)	23,655	24,250	47,185
経常利益 (百万円)	2,096	1,377	3,758
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,161	891	2,248
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	515	1,109	1,238
純資産額 (百万円)	31,474	32,764	31,816
総資産額 (百万円)	47,345	48,815	48,294
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	93.08	71.42	177.06
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	59.1	60.3	59.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,446	2,012	3,803
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,131	1,182	2,016
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	644	397	595
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	4,181	5,101	4,594

回次	第69期 第2四半期 連結会計期間	第70期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	21.78	10.15

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第69期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響から落ち込んでいた生産活動の回復により持ち直しつつありますが、欧米における金融不安や景気の減退懸念、円高の進行による企業収益悪化の懸念もあり、先行きが不透明な状態が続いております。また、アジア地域におきましては、中国では個人消費の堅調な増加や設備投資の高い伸びなどに支えられて景気拡大が続き、その他アジア地域においても総じて堅調に推移しております。

印刷インキの需要先であります印刷業界におきましては、日本市場では景気低迷の影響による広告需要の減退、モバイル端末等による情報の電子化などにより縮小傾向にあり、依然として厳しい状況にあります。一方、中国をはじめとしたアジア地域では堅調な経済成長に支えられ、順調に推移いたしました。また、特殊UVインキの関係する液晶ディスプレイ関連市場は、モバイル端末分野は拡大しているものの、その他分野では先進国経済の低迷をうけ一進一退の状況となっております。

このような経営環境の中で、当社の経営理念でありますT & K（Technology and Kindness = 技術と真心）の精神に則り、ユーザーニーズに耳を傾け、ユーザーの真に役立つ製品の開発・供給に注力し、よりきめ細かいサービスの提供に努めました。

震災の影響により原料不足が生じ、印刷インキの供給に支障をきたす恐れがありました。海外子会社から代替品の調達を行うなど対応することで、印刷インキを安定的に生産し、供給することができました。

この結果、当社グループの主力製品であります平版インキ及び一般紫外線硬化型インキ（UVインキ）の販売は、国内外とも堅調に推移し、売上高は242億50百万円（前年同期比2.5%増）と増収となりましたが、原材料価格の上昇により営業利益は13億23百万円（前年同期比37.5%減）となりました。四半期純利益は、インドネシアの合弁会社、株式会社チマニートオカの外貨建て債務の評価替えの為替差益85百万円（前年同四半期26百万円の為替差損）、親会社の投資有価証券評価損1億86百万円（前年同四半期1億66百万円）を計上したことにより、8億91百万円（前年同期比23.3%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、セグメント別の売上高及び営業利益はセグメント間の内部取引消去前の金額によっております。

印刷インキ

当セグメントにおきましては、一般向け紫外線硬化型インキ（UVインキ）が堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は242億46百万円（前年同期比2.5%増）、セグメント利益（営業利益）は13億14百万円（前年同期比37.6%減）となりました。

その他

売上高は27百万円（前年同期比1.1%減）、セグメント利益（営業利益）は4百万円（前年同期比2.6%増）となりました。

（2）財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産については、前連結会計年度末に比べて5億20百万円増加し、488億15百万円となりました。これは前連結会計年度末に比べて現金及び預金が6億7百万円増加したこと、有価証券が2億99百万円増加したことが主な要因であります。

負債については、前連結会計年度末に比べて4億26百万円減少し、160億51百万円となりました。これは前連結会計年度末に比べて、短期借入金が66百万円減少したこと、未払金（流動負債その他）が66百万円減少したことが主な要因であります。

純資産については、前連結会計年度末に比べて9億47百万円増加し、327億64百万円となりました。これは前連結会計年度末に比べて利益剰余金が7億28百万円増加したこと、為替換算調整勘定が1億71百万円増加したことが主な要因であります。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5億6百万円増加し、51億1百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は20億12百万円（前年同期比4億34百万円減）となりました。

これは主に税金等調整前四半期純利益12億76百万円の計上、資金の支出を伴わない有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費10億57百万円の非資金項目による増加要因を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は11億82百万円（前年同期比50百万円増）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出8億8百万円及び定期預金の預入による支出16億27百万円の減少要因があった一方、定期預金の払戻による収入12億54百万円の増加要因を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果使用した資金は3億97百万円(前年同期比2億46百万円減)となりました。

これは主に親会社による配当金の支払額1億62百万円、少数株主への配当金の支払額94百万円の減少要因を反映したものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発活動の総額は、4億72百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,506,170	12,506,170	大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数100株
計	12,506,170	12,506,170		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日		12,506,170		2,060		2,052

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	1,558	12.49
増田 澄	東京都文京区	710	5.70
T & K T O K A 社員持株会	東京都板橋区泉町20-4	706	5.66
ビービーエイチ フォー フィ デリティロープライス ス tock ファンド(常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	700	5.61
有限会社コウシビ	東京都文京区本郷5-18-2-601	525	4.21
ジェービー モルガン チェー ス バンク 385093(常任代理 人株式会社みずほコーポレート 銀行決済営業部)	125 LONDON WALL, LONDON, EC2Y 5AJ U.K. (東京都中央区月島4-16-13)	500	4.01
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	494	3.96
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	378	3.03
増田 至克	東京都練馬区	375	3.01
上田 美香子	東京都世田谷区	375	3.01
計		6,324	50.68

- (注) 1. 株式会社みずほ銀行の株式数には、株式会社みずほ銀行が退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式493千株(持株比率3.95%)を含んでおります。なお、株主名簿上の名義は、「みずほ信託退職給付信託(みずほ銀行口)再信託受託者資産管理サービス信託」であります。
2. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、信託業務に係る株式数であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 28,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,459,300	124,593	
単元未満株式	普通株式 18,270		
発行済株式総数	12,506,170		
総株主の議決権		124,593	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権の数5個)含まれております。また、「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、80株含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社T & K T O K A	東京都板橋区泉町20- 4	28,600		28,600	0.23
計		28,600		28,600	0.23

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,329	5,936
受取手形及び売掛金	16,296	16,149
有価証券	102	401
商品及び製品	3,625	3,616
仕掛品	415	449
原材料及び貯蔵品	2,395	2,490
その他	676	710
貸倒引当金	115	138
流動資産合計	28,727	29,615
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,430	14,625
機械装置及び運搬具	14,092	14,346
土地	5,564	5,641
その他	3,746	4,181
減価償却累計額	21,595	22,667
有形固定資産合計	16,239	16,127
無形固定資産		
のれん	5	2
その他	190	207
無形固定資産合計	195	209
投資その他の資産		
投資有価証券	2,206	1,976
その他	981	957
貸倒引当金	55	71
投資その他の資産合計	3,132	2,862
固定資産合計	19,567	19,199
資産合計	48,294	48,815

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,886	8,873
電子記録債務	-	972
短期借入金	1,929	1,912
1年内返済予定の長期借入金	65	15
1年内償還予定の社債	10	5
未払法人税等	419	379
引当金	697	623
その他	1,580	1,299
流動負債合計	14,588	14,080
固定負債		
長期借入金	35	35
退職給付引当金	963	1,048
その他の引当金	153	139
資産除去債務	102	103
負ののれん	215	186
その他	418	457
固定負債合計	1,889	1,970
負債合計	16,478	16,051
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,060	2,060
資本剰余金	2,059	2,059
利益剰余金	27,935	28,664
自己株式	49	49
株主資本合計	32,005	32,734
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	120	104
為替換算調整勘定	3,555	3,384
その他の包括利益累計額合計	3,435	3,279
少数株主持分	3,246	3,308
純資産合計	31,816	32,764
負債純資産合計	48,294	48,815

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	23,655	24,250
売上原価	18,149	19,404
売上総利益	5,505	4,845
販売費及び一般管理費	3,389	3,522
営業利益	2,116	1,323
営業外収益		
受取利息	40	52
受取配当金	39	41
持分法による投資利益	7	7
負ののれん償却額	28	28
その他	27	22
営業外収益合計	144	152
営業外費用		
支払利息	20	23
為替差損	83	21
支払補償費	1	0
投資有価証券評価損	27	32
その他	31	21
営業外費用合計	164	98
経常利益	2,096	1,377
特別利益		
固定資産売却益	0	3
為替差益	-	85
貸倒引当金戻入額	21	-
その他	-	19
特別利益合計	22	108
特別損失		
固定資産売却損	16	1
固定資産除却損	63	16
投資有価証券評価損	166	186
為替差損	26	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	91	-
その他	4	4
特別損失合計	369	209
税金等調整前四半期純利益	1,748	1,276
法人税等	462	356
少数株主損益調整前四半期純利益	1,286	919
少数株主利益	125	28
四半期純利益	1,161	891

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,286	919
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	205	15
為替換算調整勘定	562	209
持分法適用会社に対する持分相当額	3	4
その他の包括利益合計	770	190
四半期包括利益	515	1,109
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	502	1,047
少数株主に係る四半期包括利益	13	62

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,748	1,276
減価償却費	1,016	1,057
負ののれん償却額	28	28
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	91	-
持分法による投資損益（は益）	7	7
退職給付引当金の増減額（は減少）	75	83
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	12	14
賞与引当金の増減額（は減少）	39	58
役員賞与引当金の増減額（は減少）	20	16
貸倒引当金の増減額（は減少）	29	50
受取利息及び受取配当金	80	93
支払利息	20	23
有形固定資産売却損益（は益）	16	1
有形固定資産除却損	24	16
その他の特別損益（は益）	26	85
投資有価証券評価損益（は益）	194	218
売上債権の増減額（は増加）	337	216
たな卸資産の増減額（は増加）	79	47
仕入債務の増減額（は減少）	528	146
その他	14	99
小計	3,276	2,341
利息及び配当金の受取額	79	92
利息の支払額	24	23
法人税等の支払額	886	399
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,446	2,012
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	716	1,627
定期預金の払戻による収入	751	1,254
有価証券の償還による収入	100	0
有形固定資産の取得による支出	631	808
有形固定資産の売却による収入	22	12
無形固定資産の取得による支出	15	16
投資有価証券の取得による支出	629	312
投資有価証券の償還による収入	-	300
保険積立金の積立による支出	14	8
保険積立金の払戻による収入	0	23
その他	1	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,131	1,182

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	270	17
長期借入れによる収入	-	10
長期借入金の返済による支出	14	59
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	162	162
少数株主への配当金の支払額	146	94
その他	51	73
財務活動によるキャッシュ・フロー	644	397
現金及び現金同等物に係る換算差額	170	74
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	499	506
現金及び現金同等物の期首残高	3,682	4,594
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,181	5,101

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(1) 連結の範囲の重要な変更	該当事項はありません。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
該当事項はありません。	

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
税金費用の計算	当社及び一部の連結子会社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	131百万円	197百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
荷造運搬費	477百万円	494百万円
給料	912 "	951 "
退職給付費用	102 "	109 "
賞与引当金繰入額	227 "	234 "
役員賞与引当金繰入額	18 "	11 "
役員退職慰労引当金繰入額	14 "	14 "
貸倒引当金繰入額		50 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び預金勘定 有価証券	4,985百万円	5,936百万円 401百万円
計	4,985百万円	6,337百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	804百万円	1,134百万円
取得日から償還日までの期間が 3か月を超える債券等		101百万円
現金及び現金同等物	4,181百万円	5,101百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	162	13	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	162	13	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	162	13	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	162	13	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	印刷インキ		
売上高			
外部顧客への売上高	23,650	4	23,655
セグメント間の内部売上高 又は振替高		23	23
計	23,650	27	23,678
セグメント利益	2,107	4	2,112

(注) 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種産業廃棄物の焼却処理及び生命・損害保険代理業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,107
「その他」の区分の利益	4
セグメント間取引消去	4
四半期連結損益計算書の営業利益	2,116

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	印刷インキ		
売上高			
外部顧客への売上高	24,246	3	24,250
セグメント間の内部売上高 又は振替高		23	23
計	24,246	27	24,274
セグメント利益	1,314	4	1,319

(注) 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種産業廃棄物の焼却処理及び生命・損害保険代理業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	1,314
「その他」の区分の利益	4
セグメント間取引消去	4
四半期連結損益計算書の営業利益	1,323

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度から、連結子会社であった富士化成工業株式会社を合併したことにより、報告セグメントの区分方法を変更し、「合成樹脂」セグメントを「印刷インキ」セグメントへ編入しております。

前連結会計年度の対応する四半期連結累計期間については、変更後の区分方法により作成した報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報を記載しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	93.08	71.42
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,161	891
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,161	891
普通株式の期中平均株式数(株)	12,477,736	12,477,600

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年11月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....162百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....13円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年12月5日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月14日

株式会社ティーアンドケイ東華
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関谷 靖夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 英志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寶野 裕昭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ティーアンドケイ東華の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ティーアンドケイ東華及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。